

(参考)
策定検討
資料

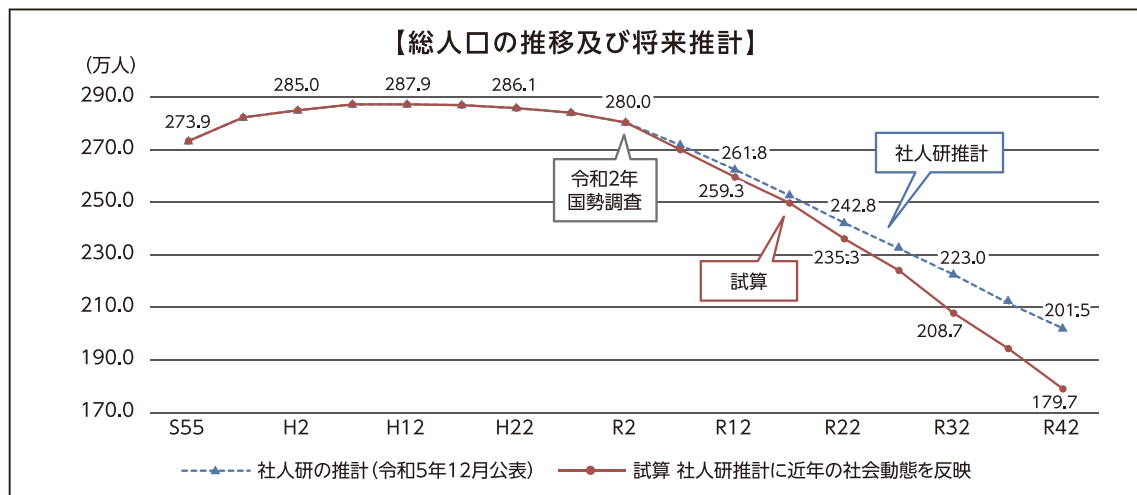
人口推計

1 本県の人口推計

令和2年国勢調査を基準とした国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によると、令和42年の本県人口は201.5万人(令和2年比72.0%)とされています。

しかしながら、社人研推計に近年(令和5～7年)の社会動態を踏まえて試算した場合、令和42年の本県人口は179.7万人(令和2年比64.2%)まで減少する見込みです。

区分	試算方法	①社会動態	②合計特殊出生率
社人研 (2023年12月公表)	令和2年国勢調査を基準として、 コーホート要因法により推計	転入超過で推移 (R2→R42年:▲4,135人→202人)	1.41～1.51で推移
試算	①直近3年間(令和5～7年)の社会動態を反映 (外国人含む、年齢(5歳階級)、男女別) ②社人研推計に準拠	転出超過で推移 (▲1,899人/年)	1.29で推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、広島県「人口移動統計調査」

区分	R2年	R7年	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年
社人研	280.0	270.4	261.8	252.6	242.8	232.8	223.0	212.6	201.5
試算		269.5	259.3	247.9	235.3	222.1	208.7	194.7	179.7
差引	—	▲0.9	▲2.5	▲4.7	▲7.5	▲10.7	▲14.2	▲17.9	▲21.9

※千人未満を四捨五入しているため、差引が一致しない場合がある。

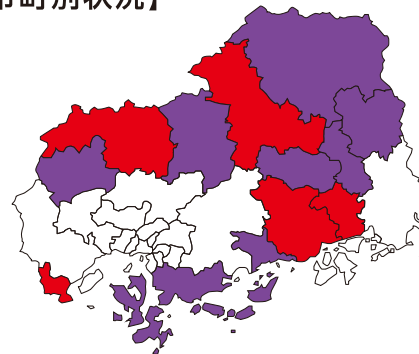
<参考> 自然動態・社会動態の比較

		R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
自然 動態	社人研	▲75,120	▲86,024	▲92,936	▲100,107	▲101,929	▲99,920	▲104,518	▲111,671	
	試算	▲98,092	▲91,804	▲105,146	▲116,577	▲122,479	▲124,134	▲130,798	▲140,654	
	差引	▲22,972	▲5,780	▲12,210	▲16,471	▲20,550	▲24,214	▲26,280	▲28,984	
社会 動態	社人研	▲20,677	3	879	2,242	2,084	1,327	1,077	1,009	
	試算	▲19,117	▲9,495	▲9,495	▲9,495	▲9,495	▲9,495	▲9,495	▲9,495	
	差引	1,560	▲9,498	▲10,374	▲11,737	▲11,579	▲10,822	▲10,572	▲10,504	

2 市町別の人口推計

社人研の推計によると、人口減少や少子高齢化の進行は山間部や島しょ部の市町において顕著であり、令和42年には、10の市町で人口が半減、15の市町で年少人口が1割未満となる見込みです。(令和2年比)

【市町別状況】



人口減少率50%以上, R42年15歳未満人口10%未満
(10市町) 呉市、竹原市、府中市、庄原市、安芸高田市、
江田島市、安芸太田町、大崎上島町、世羅町、
神石高原町

人口減少率50%未満, R42年15歳未満人口10%未満
(5市町) 三原市、尾道市、三次市、大竹市、北広島町

区分	人口(単位:万人)							年少人口割合 (0～14歳)		高齢者人口割合 (65歳以上)	
	R2年	R12年	R22年	R32年	R42年	減少数 R42-R2	減少率 R42/R2	R2年	R42年	R2年	R42年
広島市	120.0	116.4	111.2	104.6	96.7	▲23.3	▲19.4%	13.3%	10.6%	25.7%	35.5%
呉市	21.5	18.1	15.3	12.9	10.6	▲10.9	▲50.7%	10.7%	8.2%	35.5%	43.2%
竹原市	2.4	1.9	1.5	1.2	0.9	▲1.5	▲62.5%	8.9%	5.3%	42.1%	57.0%
三原市	9.1	7.7	6.6	5.6	4.7	▲4.4	▲48.4%	11.5%	8.5%	35.6%	45.2%
尾道市	13.1	11.6	10.1	8.8	7.5	▲5.6	▲42.7%	10.9%	8.2%	36.5%	42.4%
福山市	46.0	43.5	41.0	38.3	35.3	▲10.7	▲23.3%	13.2%	10.4%	29.0%	36.8%
府中市	3.8	3.1	2.6	2.1	1.6	▲2.2	▲57.9%	10.4%	6.2%	38.2%	51.7%
三次市	5.1	4.4	3.9	3.4	2.9	▲2.2	▲43.1%	11.7%	8.1%	36.6%	46.7%
庄原市	3.4	2.7	2.2	1.8	1.5	▲1.9	▲55.9%	10.2%	8.0%	43.4%	47.9%
大竹市	2.6	2.3	2.0	1.7	1.5	▲1.1	▲42.3%	10.9%	9.0%	35.8%	41.9%
東広島市	19.7	19.6	19.0	18.0	16.6	▲3.1	▲15.7%	13.6%	10.5%	23.5%	34.2%
廿日市市	11.4	10.9	10.2	9.4	8.6	▲2.8	▲24.6%	13.1%	11.0%	30.8%	39.4%
安芸高田市	2.6	2.2	1.8	1.5	1.2	▲1.4	▲53.8%	9.9%	5.8%	42.0%	54.2%
江田島市	2.2	1.8	1.4	1.0	0.8	▲1.4	▲63.6%	7.6%	4.6%	43.7%	53.1%
府中町	5.1	5.0	4.7	4.5	4.1	▲1.0	▲19.6%	14.7%	13.1%	24.9%	33.6%
海田町	3.0	2.9	2.7	2.5	2.3	▲0.7	▲23.3%	14.8%	12.5%	23.9%	32.2%
熊野町	2.3	2.0	1.7	1.5	1.3	▲1.0	▲43.5%	12.7%	10.1%	35.7%	43.2%
坂町	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	▲0.4	▲30.8%	14.5%	12.5%	29.6%	37.0%
安芸太田町	0.6	0.4	0.3	0.3	0.2	▲0.4	▲66.7%	8.1%	8.1%	52.1%	53.1%
北広島町	1.8	1.6	1.4	1.2	1.0	▲0.8	▲44.4%	10.3%	6.6%	39.2%	47.6%
大崎上島町	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	▲0.4	▲57.1%	7.7%	7.8%	46.4%	38.0%
世羅町	1.5	1.3	1.1	0.9	0.7	▲0.8	▲53.3%	10.6%	8.4%	42.6%	49.4%
神石高原町	0.8	0.6	0.5	0.4	0.3	▲0.5	▲62.5%	8.6%	5.8%	49.2%	57.1%
広島県	280.0	261.8	242.8	223.0	201.5	▲78.5	▲28.0%	12.6%	10.1%	29.4%	37.5%

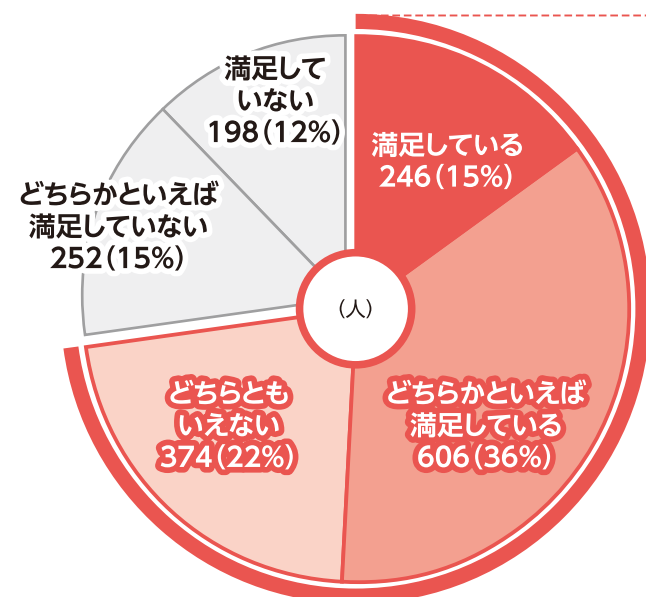
生活の満足度と将来への不安に係る県民意識調査

1 現在の生活と将来に対する意識

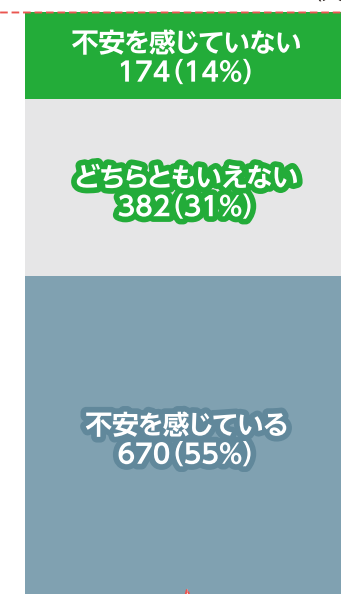
本県の調査によると、現在の生活に満足していない県民は約4分の1に留まり、約4分の3の県民は現在の生活に満足していることが分かりました。

しかしながら、現在の生活に満足していても、その半数以上の県民が、自分の将来について不安を抱いているという結果が出ています。

●現在の生活の満足度



●自身の将来に対する不安感 (人)



約4分の3(1,226人)の人は現在の生活に満足している一方で、その半数以上(670人)が将来に対して不安を抱いている

調査対象:県内在住の10歳以上の男女
調査時期:令和7年2月

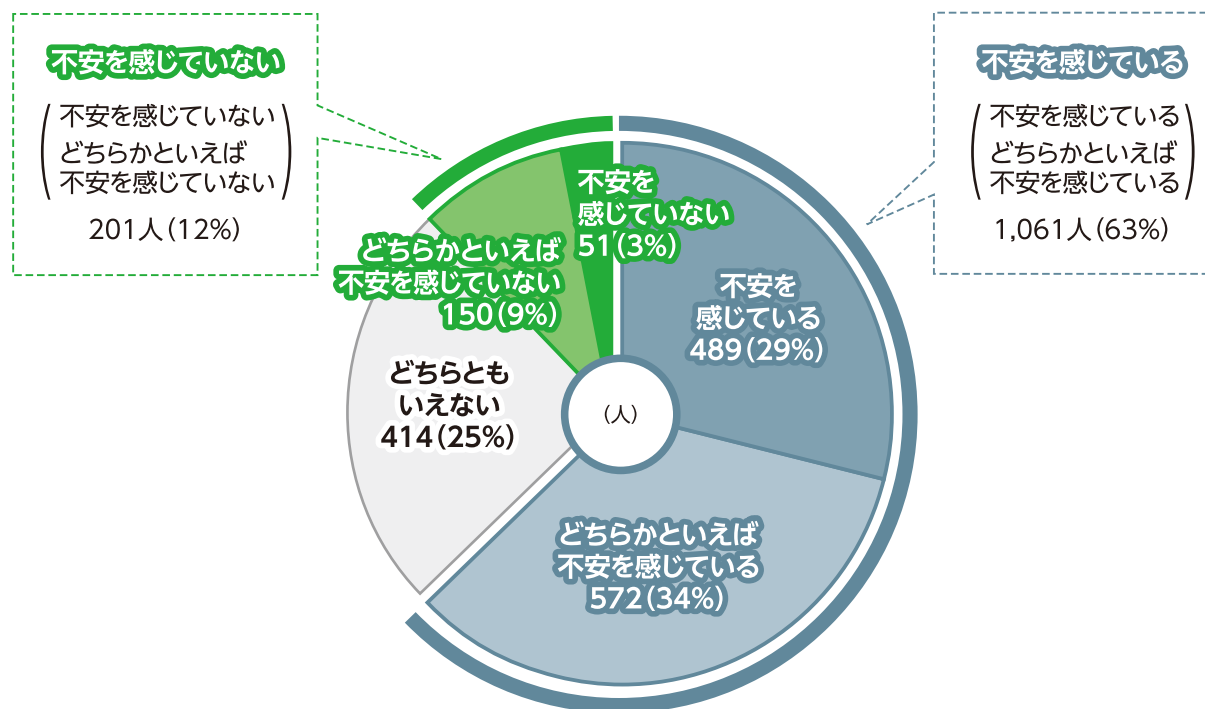
調査方法:インターネット調査
回収数:1,676人

2 県民の不安意識

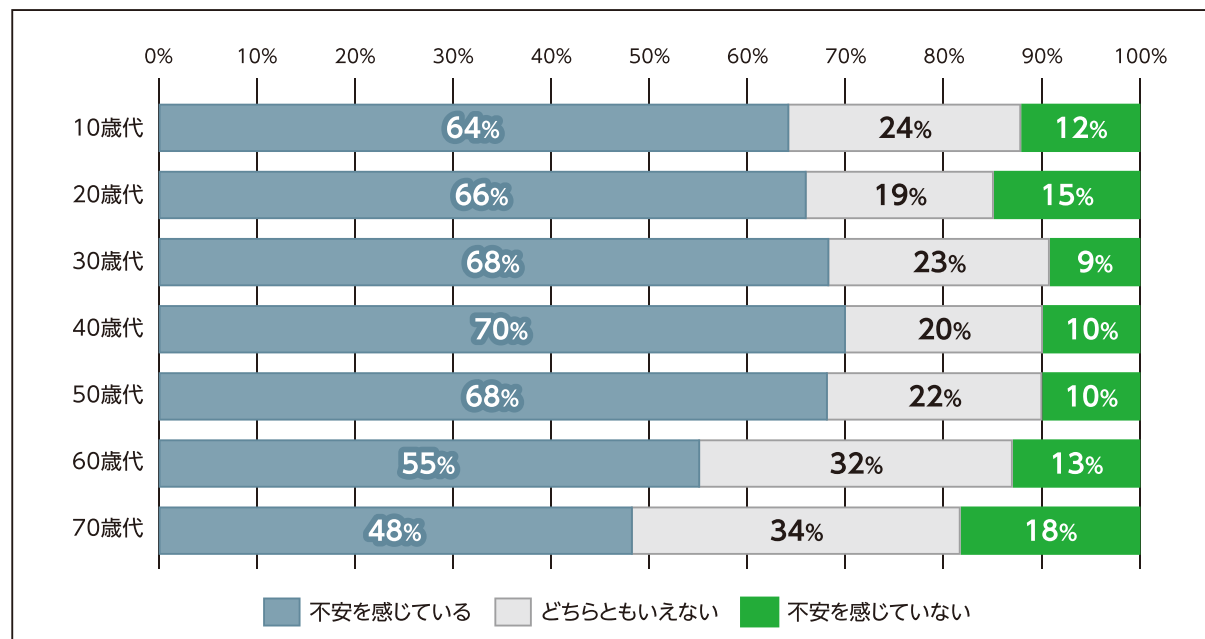
全体では、県民の63%が自身の将来について不安を感じており、不安を感じていない県民はわずか12%に留まっています。

また、年齢にかかわらず、どの世代においても高い割合で自分の将来に不安を感じていることが分かりました。

●自身の将来に対する不安感(全体)



●自身の将来に対する不安感(世代別)



施策領域		改定後ビジョンの指標		ビジョン策定時の現状値	目標値(R7)	現状値		目標値(R12)	目標設定の考え方など		データの出典
子供・子育て	安心して妊娠・出産、子育てができると思う者の割合	R2	74.8%	(設定の考え方変更)	R6	73.8%	84.0%		「ひろしまネウボラ」の構築や「共家事・共育て」の定着などの子供・子育て施策を総合的に推進することにより、子育て家庭が多面的に見守られ、子育てしやすい環境整備が進むことで、安心して妊娠・出産、子育てができると思うことにつながると考えられることから、先行的にネウボラに取り組んでいる市町の水準(83.8%(R6))を踏まえて、全市町で同水準になることを目指して設定した。(変更前の目標設定の考え方による目標値(R12):91.0%)		県子供未来応援課調べ
子供・子育て	悩みごとがあるとき、だれにも相談できない、相談したくないと回答した子供の割合	—	—	(新規設定)	R5	小学5年生:4.8% 中学2年生:7.3%	小学5年生:2.4% 中学2年生:3.6% (R10)		困りごとや悩みごとがあるとき、相談できる相手がいることや相談先を知っていることが、子供たちの孤独や不安を解消し、安心して暮らせる社会の実現につながると考えられることから、現状値を半減させることを目指して設定した。		県子供未来応援課調べ
子供・子育て	体罰等によらない子育てをしている親の割合	—	—	(新規設定)	R6	81.3%	90.0%		体罰等によらない子育てをしている親の割合が増加することは、子供の心身の健全な発達に有害な影響を及ぼす行為に対する理解が深まっていることを表し、そうした行為の減少につながると考えられることから、先進的に体罰禁止に取り組んだ他国の水準を参考にして設定した。		母子保健課調査 (こども家庭庁)
教育	「遊び 学び 育つひろしまっ子!」推進プランに掲げる5つの力が育まれている年長児の割合	R1	73.2%	80.0%	R6	82.5%	85.0%		子供が育つ環境に関わらず、全ての乳幼児に「遊び 学び 育つひろしまっ子!」推進プランに掲げる5つの力が育まれ、その後の教育の基礎が培われていることが、本県が目指す「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」の育成に重要であることから、県全体の85%の乳幼児に、プランに掲げる5つの力が育まれることを目指して設定した。(変更前の目標設定の考え方による目標値(R12):80.0%)		県教育委員会調べ
教育	「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合	R1	小:71.1% 中:64.6% 高:64.3%	小:77.0% 中:76.0% 高:72.0%	R6	小:74.5% 中:65.4% 高:68.2%	小:80.0% 中:80.0% 高:80.0%		社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を図るには、「主体的な学び」が定着している児童生徒が増えることが必要であると考えことから、県全体の8割の児童生徒に「主体的な学び」が定着することを目指して設定した。		県教育委員会調べ
教育	全国学力・学習状況調査において学力に課題のある児童生徒の割合	—	—	(新規設定)	—	—	小:25.0% 中:25.0%		全ての児童生徒が社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を図るためには、児童生徒一人一人の学びの土台となる「基礎・基本」を徹底し、学力に課題のある児童生徒を減少させる必要があることから、国の全国学力・学習状況調査における新たな調査方法として、IRT方式が導入され、IRTバンド1・バンド2の児童生徒の割合について国が想定する現状値が約3割であることを踏まえ、そこから減少させることを目指して設定した。		全国学力・学習状況調査 (文部科学省)
教育	(削除) 「児童生徒のデジタル活用を指導する能力」の全国順位	H30	小:18位(74.6%) 中:23位(66.1%) 高:40位(65.2%)	全校種 80.0%以上	R5	小:26位(82.9%) 中:36位(77.4%) 高:15位(85.6%)	(削除)		これまでの取組を通じて、一人1台端末は全ての学校で導入され、授業の中でデジタルを活用した取組が県内全域に定着しつつある中、児童生徒が実際にデジタルの活用によって主体的に学ぶ力を身に付けているかが重要となってきた。今後は、相対的な順位ではなく、子供の状態を測ることができる指標として、「発達段階に応じた情報活用能力を十分に身に付けている児童生徒の割合」に見直した。		学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (文部科学省)
教育	特別支援学校高等部卒業時に、自立や社会参加に向けた進路決定ができたと考えている生徒の割合	—	—	(新規設定)	—	—	100%		障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加の実現に向け、県立特別支援学校の教育内容の充実を図ることにより、県立特別支援学校高等部を卒業する全ての生徒が、自立や社会参加に向けた進路決定ができたと考えている状態を目指して設定した。		県教育委員会調べ
教育	発達段階に応じた情報活用能力を十分に身に付けている児童生徒の割合	—	—	(新規設定)	—	—	小:60.0% 中:60.0% 高:60.0%		児童生徒がこれからのデジタル社会において活躍するためには、児童生徒が生成AI等の先端技術を含めた情報技術の仕組みや背景を含めた特性の理解と併せて、情報技術の認知や行動に与えるリスクに対応し適切に取り扱い、情報技術を効果的に活用することが必要であることから、類似の調査で発達段階に応じた情報活用能力を十分に身に付けている児童生徒が約4割であることを踏まえて、県全体の6割を目指して設定した。		県教育委員会調べ
教育	(削除) 大学等進学時における転出超過数	R1	1,187人	620人	R6	2,121人	(削除)		「大学等進学時における転出超過数」は、魅力ある高等教育環境が構築され、県内外から多様な人々が集まっている状態を測る指標として設定していたが、転出超過数は大学等進学者数の増減等の影響も受けることから、より直接的に取組の成果を測ることができる指標として、「県内大学等の定員充足率」に見直した。		学校基本調査 (文部科学省)
教育	県内大学等の定員充足率	R2	100.9%	(新規設定)	R6	91.4%	100%		県内大学等と連携して、本県の高等教育環境の魅力を高め、広く認知されることにより、県内はもとより、県外からもより多くの高校生等から選ばれている状態として、県内大学等の定員充足率が100%となることを目指して設定した。		県高等教育担当調べ 学校基本調査 (文部科学省)
健康	健康寿命の延伸	H28	男性 71.97年 女性 73.62年 全国平均 男性 72.14年 女性 74.79年	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸	R4	男性 72.13年 女性 75.85年 全国平均 男性 72.57年 女性 75.45年	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸 (R10)		健康上の問題で日常生活に影響がない期間を延伸することは、誰もが生涯にわたり健康で高いQOLを実感できる社会の実現につながるため、全国的に低位にある現状値を全国平均以上に向上させることを目指して設定した。		「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」(厚生労働科学研究)
医療・介護	広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	R1	13件	18件	R6	15件	26件		若手医師の確保に向けては、先進医療技術に触れる機会を増加させることが、若手医師への魅力向上につながるため、基幹病院におけるR1実績の2倍を目標として設定した。		先進医療会議「先進医療を実施している医療機関の一覧」 (厚生労働省)
医療・介護	県内医療に携わる医師数	H30	7,286人	7,332人	R4	7,525人	7,378人		県内の医療提供体制を確保するため、国が示したR18時点における本県の必要医師数の推計値を基に、R12に必要となる医師数を試算し、目標として設定した。		医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)

施策領域	改定後ビジョンの指標	ビジョン策定時の現状値		目標値(R7)	現状値		目標値(R12)		目標設定の考え方など	データの出典
医療・介護	医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられると思う者の割合	—	—	(設定の考え方変更)	R7	31.8%	65.0%		医療・介護・福祉等の複合的なニーズを有する高齢者が増加する中でも、安心して暮らし続けられる環境整備を図る必要があるため、県民アンケート(R7)における「あなたは、医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられると感じていますか」という設問で「あまり感じていない」と回答した層(36.9%)の約9割を「思う」層に引き上げることを目指して設定した。(変更前の目標設定の考え方による目標値(R12):82.0%)	県地域共生社会推進課調べ
地域共生社会	困りごとや悩みに対して地域の方同士での助け合いができている人の割合	—	—	(設定の考え方変更)	R6	23.5%	57.0%		様々な困りごとや悩みを、住民と多様な主体が連携・協働して解決できる環境は、安心な暮らしにつながると考えられることから、県民アンケート(R6)における「困りごとや悩みに対して地域の方同士での助け合いができている」という設問で「あまりそう思わない」(33.6%)と回答した層を「思う」層に引き上げることを目指して設定した。(変更前の目標設定の考え方による目標値(R12):90.0%)	県地域共生社会推進課調べ
地域共生社会	「広島県は、お互いの人権を尊重し合うことができている」と感じる人の割合	R2	32.4%	(新規設定)	R6	36.0%	42.0%		多様性を認め尊重し合う意識が県民に醸成されることを目指し、類似の調査を実施している他県の5年間の上昇幅を参考に目標を設定した。	県わたらしい生き方応援課調べ
防災・減災	河川氾濫により床上浸水のおそれのある家屋数	R2	約18,000戸	約16,700戸	R6	約16,750戸	約16,000戸		近年の出水状況や河川の氾濫による社会的影響を考慮した上で、効率的かつ効果的に床上浸水のおそれのある家屋数を減らすことを目指して設定した。	県河川課調べ
防災・減災	土砂災害から保全される家屋数	R2	約116,000戸	約129,000戸	R6	約131,000戸	約135,000戸		全国的に多発している土砂災害から県民の命と暮らしを守るため、過去の砂防施設整備効果の実績を踏まえ、現状値を増加させることを目指して設定した。	県砂防課調べ
防災・減災	緊急輸送道路の防災対策完了率	R2	7.8%	(新規設定)	R6	34.8%	59.1%		発災後における県民の生活を維持確保するため、救援物資等の円滑な輸送や迅速な復旧活動等を支える緊急輸送道路の強靱化を図り、災害時に通行が妨げられるリスクを有する箇所を現状よりも減らすことを目指して設定した。	県道路企画課調べ 県建築課調べ
防災・減災	(削除) 緊急輸送道路の災害時通行止箇所	H27～R1	190箇所	160箇所(R3～7)	R3～6	43箇所	(削除)		「緊急輸送道路の災害時通行止箇所」は、災害時の状態を測定するものとなっており、災害の有無によって実績が左右され、施策効果を適切に点検できないため、事前防災を推進できていることを確認できる指標として、「緊急輸送道路の防災対策完了率」に見直した。	県道路企画課調べ
防災・減災	避難の準備行動ができている人の割合	—	—	(設定の考え方変更)	R6	26.8%	42.0%		災害死ゼロの実現を目指し、県民が平時から必要な準備を行い、避難のタイミングを決め、いざという時には、適切な避難行動を実践できるよう、「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画」に掲げる5つの行動目標それぞれの実績値から将来の推計値を算出し、目標を設定した。(変更前の目標設定の考え方による目標値(R12):100.0%)	県みんなで減災推進課調べ
防災・減災	防災人材の育成数	R2	7人	(新規設定)	R6	29人	42人		各市町の災害マネジメントに必要な人数を確保することに加え、他県で大規模災害が発生し、総括支援チームを1か月間派遣する場合に必要な人数を育成することを目指して設定した。	県危機管理課調べ
防災・減災	スフィア基準等を踏まえた避難所開設・運営訓練の実施市町数	—	—	(新規設定)	R7	3市町	23市町		各市町において、スフィア基準等を踏まえた避難所開設・運営の知識やノウハウを身につけることで、発災時の適切な避難所運営につながるため、スフィア基準等を踏まえた避難所の開設・運営訓練の実施市町数を目標として設定した。	県健康危機管理課調べ
治安・暮らしの安全	刑法犯認知件数	R1	14,160件	12,000件以下	R6	14,675件	12,000件		刑法犯認知件数を減少傾向に転じさせ、これを維持していくため、最近の犯罪情勢やこれまでの減少傾向を踏まえ、毎年の減少率を3.5%として取組を推進した場合の件数を目標として設定した。(変更前の目標値(R12):10,000件)	犯罪統計資料(広島県)
治安・暮らしの安全	体感治安(治安良好と感じる県民の割合)	H29	85.3%	90.0%以上	R5	88.4%	90.0%		県民の安全・安心の実感を向上させるためには、自身の居住地域において「治安が良く、安全で安心して暮らせる地域であると感じる」ことが密接に関係することから、「日本一安全・安心な広島県の実現」を目指して、90%以上を目標に設定した。	県政世論調査(広島県)
治安・暮らしの安全	安全・安心な消費生活を送ることができていると思う人の割合	—	—	(新規設定)	R6	54.9%	61.0%		県民が安全に安心して消費生活を送ることができている社会の実現に向け、国の類似の調査において水準が最も高い地域(60.8%(R6))と同程度となることを目指して設定した。	県消費生活課調べ
治安・暮らしの安全	食中毒による死者数	R2	0人	(新規設定)	R6	0人	0人		食品の安全性が確保された姿として、食中毒による死者が発生していない状況が維持されていることを目指して設定した。	県食品生活衛生課調べ
治安・暮らしの安全	収支が黒字の水道事業体数	R2	20事業体／22事業体	(新規設定)	R6	7事業体／8事業体	8事業体／8事業体		安全・安心な水を安定供給するため、県内全ての水道事業体の経営が安定していることを目指して設定した。	市町公営企業決算 等
環境	温室効果ガス排出量(削減率)	H25	5,903万t	5,039万t(▲15%)	R3	4,725万t(▲19.9%)	3,574万t(▲39.4%)		H25実績値を基準とし、2050年ネット・ゼロの実現に向けた国の地球温暖化対策計画に基づき、排出削減量(2,329万t)を算出することにより目標を設定した。(変更前の目標値(R12):4,600万t)	県環境政策課調べ
環境	大気環境基準達成率(二酸化硫黄、一酸化炭素、二酸化窒素)	R2	100%	(新規設定)	R6	100%	100%		人の健康に関わる有害物質の環境基準(達成すべき行政目標)であるため、達成率100%の継続を目指して設定した。	県環境保全課調べ

施策領域	改定後ビジョンの指標	ビジョン策定時の現状値		目標値(R7)	現状値		目標値(R12)		目標設定の考え方など	データの出典
環境	水質環境基準達成率 (重金属等有害物質)	R2	100%	(新規設定)	R6	100%	100%		人の健康に関わる有害物質の環境基準(達成すべき行政目標)であるため、達成率100%の継続を目指して設定した。	県環境保全課調べ
環境	ダイオキシン類環境基準達成率(大気、公共用水域、土壌)	R2	100%	(新規設定)	R6	100%	100%		人の健康に関わる有害物質の環境基準(達成すべき行政目標)であるため、達成率100%の継続を目指して設定した。	県環境保全課調べ
環境	3品目(ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋)の海岸漂着物量	R1	8.4t	7.9t	R6	1.5t	1.06t		「2050 輝く GREEN SEA 瀬戸内ひろしま宣言」において目標としている、瀬戸内海に新たに流入する海洋プラスチックごみのうち、特に海岸漂着物量の多い主要3品目(ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋)の新たな流出をR22までにゼロとすることを目指して設定した。(変更前の目標値(R12):6.3t)	県環境保全課調べ
環境	産業廃棄物の再生利用率	H30	68.5%	(設定の 考え方 変更)	R5	70.5%	71.2%		国の目標設定に準じ、製造業等から排出される産業廃棄物の再生利用率等の向上を目指して設定した。(変更前の目標設定の考え方による目標値(R12):76.1%)	県産業廃棄物対策課調べ
環境	「暮らしている地域では、身近に自然を感じることができる」の偏差値	—	—	(新規設定)	R6	53.1	54.2		都市規模が同程度である地方中枢都市を有する都道府県の偏差値の平均(54.2)を上回ることを目指して設定した。	地域幸福度(Well-Being)調査(内閣府調査)
環境	環境保全活動に取り組んでいる県民の割合	R2	59.9%	(新規設定)	R5	69.8%	75.0%		環境保全に関する具体的な活動が広く行われている状態となるため、国の類似の調査における水準を超えることを目指して設定した。	県環境政策課調べ
観光	観光消費額	R1	4,410億円	6,300億円	R6	5,918億円	8,000億円		観光が県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指し、平成28年(4,062億円)から倍増させていくことを目指して設定した。	広島県観光客数の動向(広島県観光連盟)
観光	観光客の満足度	R1	73.4%	90.0%	R6	79.9%	90.0%		リピートによる総観光客数の増加や、観光地での消費意欲の喚起による観光消費額単価の上昇に不可欠な要素であることから、現状値も踏まえて、多くの観光客が満足している状態を目指して設定した。	広島県観光地点パラメータ調査(広島県観光連盟)
観光	観光地としての広島県を誇りに思う住民の割合	R1	72.6%	80.0%	R6	60.6%	90.0%		観光は経済的な面だけではなく、来訪者と地域住民の相互理解や交流の促進などを通じて、県民の潤いのある豊かな生活にも貢献するものであることから、観光地としての広島県を誇りに思う住民の割合を目標とし、観光客の満足度と同様に、目標を設定した。	県民向け観光振興に関する住民満足度調査(広島県観光連盟)
スポーツ・文化	スポーツを楽しめることを誇りに思う県民の割合	R1	52.4%	58.7%	R7	61.9%	65.0%		スポーツアクティベーションひろしまが中心となって、スポーツの多彩な楽しみ方を提供していくことで、10年間で10ポイント以上の増加を目指して設定した。	県施策形成支援チーム調べ
スポーツ・文化	週に1日以上スポーツ実施率	R1	県:41.8% (国:53.6%)	53.4%	R7	50.3%	65.0%		国の第2期スポーツ基本計画において「成人の週に1日以上スポーツ実施率」を65%程度としていることに準じて目標を設定した。	県スポーツ推進課調べ
スポーツ・文化	(削除) 過去1年間に文化芸術活動(鑑賞・体験等)に参加した県民の割合	R2	鑑賞活動:48.3% 体験活動:19.5%	鑑賞活動:65.0% 体験活動:35.0%	R6	鑑賞活動:62.3% 体験活動:41.1%	(削除)		改定後ビジョンでは、県民の価値観やライフスタイルの多様化を踏まえ、生活に安らぎや幸せなどの豊かさをもたらす文化芸術の本質的価値を県民が実感できる状態となるよう目指す姿を見直したことから、その状態を測る指標として、「文化芸術に親しみ、生活に安らぎや幸せなどの豊かさを実感している県民の割合」に見直した。	県文化芸術課調べ
スポーツ・文化	文化芸術に親しみ、生活に安らぎや幸せなどの豊かさを実感している県民の割合	—	—	(新規設定)	R6	58.5%	63.5%		文化芸術に親しみ、生活に安らぎや幸せなどの豊かさを実感している県民をR32までに80%以上に増加させることを目指し、平均増加率1%を最大限達成するものとして設定した。	県文化芸術課調べ
スポーツ・文化	広島や地域に愛着や誇りを感じる文化芸術があると感じる県民の割合	—	—	(新規設定)	R6	49.6%	53.4%		県内の豊かな自然や歴史、風土に培われてきた特色ある文化芸術や、地域で新たに生まれた多彩な文化芸術の魅力が、広く県民に親しまれ、地域への愛着や誇りの醸成につながるよう、国の類似調査において最も割合が高い地域の水準を参考に設定した。	県文化芸術課調べ
平和	核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成	R2	合意形成 方策の検討	多国間枠組みを構築すること、 国連加盟国の過半数が賛同	R6	合意形成に向けた 働きかけを 実施	多国間枠組みに 核兵器国を含む 全ての国が 参加		核兵器廃絶のためには、核兵器国を含む全ての国連加盟国の参加が不可欠であり、そのためには、各国の合意形成を図る必要があることから、目標として設定した。	県国際課平和推進担当 (旧平和推進プロジェクト・チーム)調べ
働き方改革・多様な主体の活躍	リスクリングや女性活躍、働きがい向上など、人への投資に取り組み、経営上の成果が現れている企業の割合	—	—	(新規設定)	R6	21.9%	30.0%		県内企業の概ね3社に1社が人的資本経営による成果を実感することが、人的資本経営が先駆的に進んでいる状態と考え、目標を設定した。	広島県職場環境実態調査(広島県)
働き方改革・多様な主体の活躍	(削除) 従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業(従業員31人以上)の割合	R2	30.6%	50.0%	R5	44.6%	(削除)		改定後ビジョンでは、県内企業において人的資本経営が先駆的に進み、企業成長が実現している状態となるよう目指す姿を見直したことから、現行ビジョン指標の働きがい向上に加え、リスクリングや女性活躍などの要素も含めた指標として、「リスクリングや女性活躍、働きがい向上など、人への投資に取り組む、経営上の成果が現れている企業の割合」に見直した。	広島県職場環境実態調査(広島県)

施策領域	改定後ビジョンの指標	ビジョン策定時の現状値		目標値(R7)	現状値		目標値(R12)		目標設定の考え方など	データの出典
産業 イノベーション	県の取組による付加価値創 出額	—	—	1,800億円	R5	2,364億円	5,000億円		他地域より競争優位性を有した力強い産業構造を目指し、基幹産業、バイオ・ヘルスケア関連分野、環 境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における10年後の付加価値額の推計値を基に 目標を設定した。	県商工労働局調べ
農林水産業	農業産出額(畜産物除く)	R2	703億円	736億円	R6	906億円	976億円		企業経営体の育成が進むなど、農産物の生産拡大に向けた取組が概ね順調に進捗しており、今後もス マート農業の実装や担い手への農地集積などにより、地域の持続性を確保するとともに、経済として成 長を実感できる状態として、現状値から増加させる目標を設定した。 (変更前の目標値(R12):746億円)	生産農業所得統計 (農林水産省)
農林水産業	(削除) 農業生産額1千万円以上の 経営体数	H30	605経営体	655経営体	R6	654経営体	(削除)		「農業生産額1千万円以上の経営体数」及び「農業生産額1千万円以上の経営体生産額」は、将来の生活設計を描ける経営 を確立する担い手の育成と経営発展を目標として個別に設定していたが、それぞれが相互に実現されている状態を測るこ とができ、また、目指す姿である、生産性の高い農業が確立され、企業経営を実践する経営体をはじめ多様な担い手が連携 しながら農産物の生産が拡大している状態を測ることができる指標として、「農業産出額(畜産物除く)」に見直した。	県農業経営課調べ
農林水産業	(削除) 農業生産額1千万円以上の 経営体生産額	H30	234億円	275億円	R6	299億円	(削除)		【再掲】 「農業生産額1千万円以上の経営体数」及び「農業生産額1千万円以上の経営体生産額」は、将来の生活設計を描ける経営 を確立する担い手の育成と経営発展を目標として個別に設定していたが、それぞれが相互に実現されている状態を測るこ とができ、また、目指す姿である、生産性の高い農業が確立され、企業経営を実践する経営体をはじめ多様な担い手が連携 しながら農産物の生産が拡大している状態を測ることができる指標として、「農業産出額(畜産物除く)」に見直した。	県農業経営課調べ
農林水産業	広島血統和牛の取引額(広島 食肉市場)	R2	9.3億円	(新規設定)	R6	8.6億円	12.4億円		広島和牛を牽引する比婆牛や神石牛等の広島血統和牛が、県民や観光客に対して価値の高い食資産と して認知が高まっている状態と、その需要の増加に応じた生産が実現している状態として、目標を設定し た。	県畜産課調べ
農林水産業	(削除) 比婆牛を取り扱う高級飲食 店の増加数	—	—	10店舗	R6	7店舗	(削除)		「比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数」、「広島和牛を肥育する企業経営体数」、「広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭 数」は、比婆牛の付加価値の向上と、その生産を支える企業経営体数や飼養頭数の増加を目標として個別に設定していたが、 比婆牛のブランド化の取組を波及させることによる他の広島血統和牛も含めた付加価値の向上とそれを支える生産体制の 強化が相互に実現されている状態を測ることができる指標として、「広島血統和牛の取引額(広島食肉市場)」に見直した。	県畜産課調べ
農林水産業	(削除) 広島和牛を肥育する企業経 営体数	H30	2経営体	5経営体	R6	5経営体	(削除)		【再掲】 「比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数」、「広島和牛を肥育する企業経営体数」、「広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭 数」は、比婆牛の付加価値の向上と、その生産を支える企業経営体数や飼養頭数の増加を目標として個別に設定していたが、 比婆牛のブランド化の取組を波及させることによる他の広島血統和牛も含めた付加価値の向上とそれを支える生産体制の 強化が相互に実現されている状態を測ることができる指標として、「広島血統和牛の取引額(広島食肉市場)」に見直した。	県畜産課調べ
農林水産業	(削除) 広島和牛を肥育する企業経 営体の飼養頭数	H30	1,800頭	2,730頭	R6	2,480頭	(削除)		【再掲】 「比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数」、「広島和牛を肥育する企業経営体数」、「広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭 数」は、比婆牛の付加価値の向上と、その生産を支える企業経営体数や飼養頭数の増加を目標として個別に設定していたが、 比婆牛のブランド化の取組を波及させることによる他の広島血統和牛も含めた付加価値の向上とそれを支える生産体制の 強化が相互に実現されている状態を測ることができる指標として、「広島血統和牛の取引額(広島食肉市場)」に見直した。	県畜産課調べ
農林水産業	県産材(スギ・ヒノキ)生産量	R2	34.8万㎡	(新規設定)	R6	38.9万㎡	40万㎡		資源循環林4万haにおいて、将来にわたって持続的な林業経営が行われている状態を実現するために 必要な県産材(スギ・ヒノキ)の年間の生産量を目標として設定した。	県林業課調べ
農林水産業	(削除) 集約化された林業経営適地 の面積	H30	0ha	1.8万ha	R6	1.4万ha	(削除)		「集約化された林業経営適地の面積」は、毎年40万㎡の木材を安定的に生産するために必要な面積を測 る指標として設定していたが、将来にわたって持続的な林業経営が行われている状態を測ることができる 指標として、「県産材(スギ・ヒノキ)生産量」に見直した。	県林業課調べ
農林水産業	かき生産量	R2	17,200t	(新規設定)	R6	16,900t	17,000t		広島県のかき養殖漁場は、年間2万トンの生産量を支える能力を有するものの、近年の海水温の上昇や 海の貧栄養化の影響がより深刻化していることから、喫緊の課題であるへい死や成育不良の増加を食 い止めながら、現状の生産量を維持することを目指して設定した。	県水産課調べ
農林水産業	(削除) かき輸出量	H30	1,500t	2,000t	R6	1,760t	(削除)		将来的な生鮮かきの国内需要の減少が見込まれるため、海外における販路拡大を目指し、「かき輸出量」を 目標として設定していたが、海水温の上昇や海の貧栄養化の影響がより深刻化してきていることから、生 産体制の再構築を優先することとし、その状態を測ることができる指標として、「かき生産量」に見直した。	県水産課調べ
農林水産業	海面漁業生産額	R2	65億円 (H28～R2平均)	(新規設定)	R5	68億円 (R1～5平均)	70億円 (R8～12平均)		近年、減少傾向にある漁獲量を現行水準に維持するとともに、「瀬戸内さかな」が広島を代表する食資産 に成長することで需要が喚起されている状態として、現状値から増加させる目標を設定した。	漁業産出額 (農林水産省)
農林水産業	(削除) 海面漁業※生産額800万円 以上の担い手数 ※いわしを除く	H30	50経営体	71経営体	R6	43経営体	(削除)		「海面漁業生産額800万円以上の担い手数」及び「海面漁業生産額800万円以上の担い手生産額」は、 持続的な漁業生産体制を確立するための目標として個別に設定していたが、海面漁業全体の漁獲量の 維持と、付加価値の向上が相互に実現されている状態を測ることができる指標として、「海面漁業生産 額」に見直した。	県水産課調べ
農林水産業	(削除) 海面漁業※生産額800万円 以上の担い手生産額 ※いわしを除く	H30	7億円	11億円	R6	4.7億円	(削除)		【再掲】 「海面漁業生産額800万円以上の担い手数」及び「海面漁業生産額800万円以上の担い手生産額」は、持 続的な漁業生産体制を確立するための目標として個別に設定していたが、海面漁業全体の漁獲量の維持と、付 加価値の向上が相互に実現されている状態を測ることができる指標として、「海面漁業生産額」に見直した。	県水産課調べ
持続可能な まちづくり	居住誘導が進展している市 町数	—	—	(新規設定)	R7	12市町	20市町		県内全域で持続可能な集約型都市構造を実現するためには、立地適正化計画を策定する全市町で居住 誘導が進む必要があることから、立地適正化計画策定対象の20市町を目標に設定した。	県都市計画課調べ
持続可能な まちづくり	(削除) 居住誘導区域内人口密度	R2	60.3人/ha	60.2人/ha以上	R6	59.1人/ha	(削除)		「居住誘導区域内人口密度」及び「日常生活サービスの徒歩圏充足率」は、地域特性や規模に応じた拠点ごと に必要な都市機能の集約や居住の誘導を測る指標として設定していたが、市町における計画策定が進み、計画策 定から一定期間が経過する中で、人口減少の影響を排除した上で居住誘導の効果をより適切に測ることができ る、居住誘導区域内外の人口密度の推移に着目することとし、「居住誘導が進展している市町数」に見直した。	県都市計画課調べ

施策領域	改定後ビジョンの指標	ビジョン策定時の現状値		目標値(R7)	現状値		目標値(R12)		目標設定の考え方など	データの出典
持続可能なまちづくり	(削除) 日常生活サービスの徒歩圏充足率	R2	52.7%	54.0%以上	R6	53.0%	(削除)		【再掲】 「居住誘導区域内人口密度」及び「日常生活サービスの徒歩圏充足率」は、地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要な都市機能の集約や居住の誘導を測る指標として設定していたが、市町における計画策定が進み、計画策定から一定期間が経過する中で、人口減少の影響を排除した上で居住誘導の効果をより適切に測ることができる、居住誘導区域内外の人口密度の推移に着目することとし、「居住誘導が進展している市町数」に見直した。	県都市計画課調べ
持続可能なまちづくり	公共交通の機関分担率	R2	18.7%	19.0%以上	R6	19.9%	20.0%		県内の通勤通学時公共交通利用者数の県内15歳以上人口に対する割合を現状値から増加させ、公共交通等の持続的な運行維持を図ることを目指して設定した。	県都市計画課調べ
持続可能なまちづくり	防災上危険が懸念される地域の居住人口	R2	120千人	110千人以下	R6	108.9千人	100千人		安全・安心で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市構造」の実現に向けては、防災上危険が懸念される地域の居住人口を減少させることが重要であることから、現状値の約9割を目指して設定した。	県都市計画課調べ
持続可能なまちづくり	自然と都市の魅力を享受し、質の高い暮らしができると感じる県民の割合	R1	62.6%	66.0%以上	R6	53.2%	70.0%		自然と都市の調和した質の高い暮らしを享受できている県民の割合を現状値よりも高めることを目指して、意識醸成が図られている状態として70%を目標として設定した。	県施策形成支援チーム調べ
中山間地域	(削除) 人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	R1	345人	680人	R6	783人	(削除)		これまでの取組を通じて、中山間地域における地域づくりの実践者は着実に増えている。今後は、こうした人材と地域（住民自治組織）との結びつきの強化等により、地域の課題解決や地域コミュニティ活動の持続性の確保につなげていくことが重要であることから、目指す姿の状態をより直接的に測ることができる指標として、「地域コミュニティ活動が展開できている住民自治組織の割合」に見直した。	県中山間地域振興課調べ
中山間地域	地域コミュニティ活動が展開できている住民自治組織の割合(全域過疎市町)	—	—	(新規設定)	R7	74.8%	75.0%		人口減少や少子化・高齢化が進展する中山間地域の活力を生み出し、持続可能なものとしていくためには、住民自治組織を基盤とする地域コミュニティの活動が展開されていることが必要であり、「ひろしま里山・チーム500」をはじめ、地域の活力創出に資する人材と、地域（住民自治組織）との結びつきを強化し、地域の課題解決を促していくことで活動の持続性を確保することを目指し、とりわけ人口減少等が著しい全域過疎市町の現状水準維持を目標に設定した。	県地域力創造課調べ
中山間地域	(削除) 中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	—	290社	R6	54社	(削除)		地域産業が維持・成長し、働き続けられる環境が整いつつある状態となることが重要であることから、その状態を測る指標として、「働くところが少ないと感じる中山間地域の住民の割合」に見直した。	県中山間地域振興課調べ
中山間地域	働くところが少ないと感じる中山間地域の住民の割合	R2	76.7%	(新規設定)	R6	73.2%	70.0%		中山間地域が次世代にわたって持続可能な地域社会であり続けるために必要な、生活の糧を得る「仕事づくり」について、着実に施策を実行していくことで、現状より改善することを目指して設定した。	県中山間地域振興課調べ
中山間地域	(削除) デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	—	10件以上	R6	22件	(削除)		地域の実態に応じた生活基盤の確保によって、人々が安心して暮らせる生活環境づくりが進んでいる状態となることが重要であることから、その状態を測る指標として、「生活を満足と感じる中山間地域の住民の割合」に見直した。	県中山間地域振興課調べ
中山間地域	生活を満足と感じる中山間地域の住民の割合	R2	67.6%	(新規設定)	R6	41.1%	60.0%		中山間地域が次世代にわたって持続可能な地域社会であり続けるために必要な、安心な暮らしを支える「生活環境づくり」について、着実に施策を実行していくことで、過去3回の調査結果(平均値56.1%)よりも向上することを目指して設定した。	県中山間地域振興課調べ
中山間地域	地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	—	19市町	R6	12市町	19市町		利用者の減少等により生活交通の維持が特に厳しくなる中山間地域においては、地域で支え合う新たな交通サービスが必要となるため、中山間地域を有する全ての市町で取組が進んでいることを目指して設定した。	県公共交通政策課調べ
交流・連携基盤	広島空港利用者数	R1	297万人	310万人	R6	287万人	494万人		広島空港の利用者数増が、ビジネスや観光等で県内外を移動する人が便利で快適に移動できていることを表すと考え、広島国際空港(HIAP)と連携し、航空路線の往来実績データ等を踏まえた需要予測に基づいて目標を設定した。(変更前の目標値(R12):360万人)	県空港振興課調べ
交流・連携基盤	年間渋滞損失時間	R1	4,500万時間	3,500万時間	R6	4,180万時間	3,000万時間		日常生活や経済活動において、利用頻度が最も高い移動手段である自動車交通の定時性や速達性を確保することが、利便性の向上や物流の効率化につながることから、主要渋滞箇所等における対策の取組状況を踏まえて目標を設定した。	県道路企画課調べ
交流・連携基盤	クルーズ客船観光客による推計消費額	—	—	(新規設定)	R6	488百万円	846百万円		クルーズ客船観光客による観光消費額が、寄港時に地域の魅力に触れ、高い満足度を得たことを表す指標と捉え、R5～R6に実施したクルーズ客船乗客行動調査の結果を基に、世界のクルーズ旅客需要予測を踏まえて目標を設定した。	県港湾振興課調べ
交流・連携基盤	輸配送のために必要な人材を確保できている県内トラック運送事業者の割合	—	—	(新規設定)	R7	36.3%	41.0%		持続可能で最適な物流ネットワークの構築に当たっては、輸送力の確保が不可欠であるが、輸送力の大部分を担うトラック運送事業者における人手不足が喫緊の課題となっており、今後、ドライバーの担い手不足が懸念される中でも、県内事業者の人材の充足状況を現状値よりも改善させることを目指して設定した。	県経営革新課調べ
交流・連携基盤	県内港におけるコンテナ取扱量	R1	36万TEU	42万TEU	R6	35万TEU	48万TEU		港湾物流における輸送量の増加やそれに伴う航路拡充によって、荷主ニーズに応じた最適な物流ネットワークの構築が達成されることから、輸送量に関する指標として、県内港の港湾計画の策定時に推計したR12年の貨物取扱量を目標として設定した。	県港湾漁港整備課調べ

用語解説

(50音順)

用語	語義	該当頁
あ行		
アーバンスポーツ あーばんすぽーつ	街中の遊びの中から生まれた都市型スポーツ。種目としては、BMXフリースタイルやスケートボード、パルクール、ローラーフリースタイル、プレイキンなどがある。	88
IRTバンド あいあーるていーばんど	IRTは、Item Response Theory(項目反応理論)の略。児童生徒が問題に正しく答えられたかどうか、問題の特性(難易度や測定の正確さ)によるのか、それとも児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、それに基づいて児童生徒の学力を数値化(IRTスコア)する統計理論のこと。 IRTバンドは、そのIRTスコアを5段階に区切ったもので、IRTバンド3が基準のバンド、IRTバンド1が最も低いバンドを指す。	59
IoT あいおーていー	Internet of Things の略。これまで主にパソコンやスマートフォンなどの情報機器が接続していたインターネットに、産業用機器から自動車、家電製品までさまざまな「モノ」をつなげる技術。	2、72
アスリート育成パスウェイ あすりーといくせいぱすうえい	子どもがスポーツに触れてからトップアスリートに至るまでの過程。	91
eスポーツ いーすぽーつ	Electronic Sports の略。コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。	88
育成就労制度 いくせいしゅうろうせいど	技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、国内の人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする制度。(令和9年4月1日施行予定)	9、97
一般社団法人 へいわ創造機構ひろしま (略称「HOPE」) いっばんしゃだんほうじん へいわそうぞうきこうひろしま (りゃくしょう「ほーぷ」)	令和7年11月に、広島県などにより設立された一般社団法人。広島が国際平和拠点として期待される役割を発揮していくため、平和に関する資源の集積機能等を備え、国連におけるNGOとしての活動を行うことなどを目指して法人化した。	3、94
イノベーション いのべーしょん	これまでの発想や手法にとらわれることなく、新しいアイデアで、モノや情報、仕組みなどを組み合わせることにより、新たな価値を創造していくこと。	3、25、35、 36、40、84、96、 100、101、102、 106、108
インフラ いんふら	特定の人のものではなく、全ての住民の生活を支える基盤として適切な維持、円滑な運営が求められるものの総称。	10、11、 74、75
インフラマネジメント いんふらまねじめんと	限られた財源で県民サービスを継続的に提供するため、公共インフラの計画・整備や維持管理を効率的かつ効果的に進める戦略的な取組。	18、72、75
AI えーあい	Artificial Intelligence(人工知能)の略。コンピュータがデータを分析し、推論・判断、最適化提案、課題定義・解決・学習などを行う、人間の知的能力を模倣する技術。	2、10、24、48、 58、59、60、61、 72、100、102、103
AIガバナンス えーあいがばなんす	AIの利活用によって生じるリスクをステークホルダーにとって受容可能な水準で管理しつつ、そこからもたらされる正のインパクト(便益)を最大化することを目的とする、ステークホルダーによる技術的、組織的、及び社会的システムの設計並びに運用。	10

(50音順)

用語	語義	該当頁
か行		
SDGs えすでいーじーず	Sustainable Development Goals の略。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標(2015年9月に国際サミットで採択)。17のゴール・169のターゲットから構成。	83
NGO えぬじーおー	Non-Governmental Organization の略。貧困、飢餓、環境などの世界的な問題に対して、政府や国際機関とは違う民間の立場から国境や民族、宗教の壁を越え、利益を目的とせずこれらの問題に取り組む団体。途上国の貧困問題に取り組む国際協力NGOや地球環境問題に取り組む環境NGO、平和協力や人権問題に関わるNGOなど関わる問題ごとに役割が異なる。	94
おいしい! 広島 おいしい! ひろしま	「ひろしまは美味しさの宝庫である」というブランドイメージの向上を目指し、多様な主体と連携して、広島ならではの多彩な食の魅力を磨き、発信していくことで、広島の食文化の発展的継承につなげていく取組。	23、86、 106、107
オープン・イノベーション おーぶん・いのべーしょん	自社技術だけでなく、他社が持つ技術やアイデアを組み合わせ、革新的な商品やビジネスモデルを生み出すこと。	100
海面漁業 かいめんぎょざう		
海面漁業 かいめんぎょざう	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物の販売を目的として、水産動植物を採捕すること。	104、105、 106
海洋生分解性プラスチック かいようせいぶんかいせい ぷらすちっく	ある一定の条件の下で微生物などの働きによって分解し、最終的には二酸化炭素と水にまで変化する性質を持つもののうち、海洋中で生分解するプラスチック。	80
関係人口 かんけいじんこう	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と継続的かつ多様な形で関わる人々のこと。	114
観光プロダクト かんこうぶろだくと	自然、歴史・文化、食など、地域の観光資源を活用した観光商品や体験プログラム等。	22、84、 86、118
緩和ケア かんわけあ	がんと診断された時から、身体・精神的な苦痛を緩和する目的で患者や家族に提供される、医療を含むケア全般。	64
企業経営体 きぎょうけいえいたい	農業経営において明確なビジョンを掲げ、従業員の育成や財務管理等のマネジメントを着実に実施しながら、効率的かつ持続的な経営発展を行うことができる法人経営体。	3、25、105、 106、107
技能実習 ぎのうじっしゅう	開発途上地域などへの技能移転を通じた国際貢献を目的に、外国人が日本で一定期間、技術や技能を習得するために1993年に創設された在留資格。	9、97
QOL きゅうおーえる	Quality Of Life の略。一般的には生活者の満足感・安心感・幸福感を規定している諸要因となる質を指す。生活を質と捉え、安全で安心して快適に生活できることを重視した考え方。	62

序章	(50音順)		
	用語	語義	該当頁
第1章 総論	居住誘導区域 きょじゅうゆうどうくいき	都市再生特別措置法に基づき市町が策定する立地適正化計画において、人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域として定める区域。	109
	グローバルゲートウェイ ぐるーばるげーとうえい	世界各国と多方面、多頻度の航空路線・航路で結ばれた国際競争力の高い拠点となる空港・港湾。	118
	刑法犯認知件数 けいほうはんになちけんすう	刑法に規定する罪（道路上の交通事故に係る第211条の罪を除く）及び暴力行為等処罰二関スル法律などに規定する罪について、警察が、その発生を認知した事件の数。	77、78
	ゲノム解析及び編集技術 げのむかいせきおよび へんしゅうぎじゅつ	生物が持つ遺伝情報を解明し、自然界ではランダムに起きる突然変異を狙った場所で起こす技術。従来の品種改良で得られるものと同等のものを、効率的かつ迅速に作るができると期待されている。	102
1 基本理念 と 目指す姿	健康危機管理 けんこうききかんり	医薬品、食中毒、感染症などにより、生命と健康の安全を脅かす事態が発生した場合や発生するおそれがある場合に、健康被害の発生予防、治療、拡大防止を図ること。	64
	健康経営 けんこうけいえい	従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性を高める投資であるとの考え方のもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。	63
	健康寿命 けんこうじゅみょう	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均（算定方法：国民生活基礎調査における質問の「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」に対する「ない」の回答を日常生活に制限なしと定め、算定する）。	62、90
	高度医療・人材育成拠点 こうどういりょう・ じんざいいくせいきょてん	本県が整備を予定している、高度な医療や様々な症例が集積された全国トップレベルの高水準かつ安全な医療を提供する機能や、医育機関等との連携による医療人材育成機能、県の医療提供体制を支える機能を持つ拠点。	64、66
2 目指す姿の 実現に向けた 基本的な 考え方	こだわり漁師 こだわりりょうし	最高に美味しい瀬戸内さかなを獲るために情熱を注ぐ、漁場選びや漁法、魚の取扱いなどにこだわりを持つ漁師。	106
	困難な状況にある女性 こんなんなじょうきょうに あるじょせい	性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により、日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える、あるいは抱えるおそれのある女性。年齢、障害の有無、国籍を問わず、全ての女性を対象としている。	18、19、68、 69、70
	コンピテンシー こんぴてんしー	単なる知識や技術だけでなく、態度などを含む様々な心理的、社会的なリソース（主体性・積極性・協調性・協働力・回復力等）を活用して、複雑な要求（課題）に対応することができる実践能力や行動特性。	58
	コンベンション施設 こんべんしょんしせつ	会議や見本市などの大規模な催しを行うことのできるホールや展示場などの施設。	40、108
3 目指す姿の 実現に向けた 今後5年間の 方向性	さ行		
	災害マネジメント さいがいまねじめんと	災害フェーズに応じて、自治体が対応すべき事項を関係機関と連携しながら総合的に管理・運営すること。	73
	里親 さとおや	何らかの事情により家庭での養育が困難又は受け入れられなくなった子供等に、愛情と正しい理解を持った家庭環境の下での養育を提供する制度。	57
4 注視する 指標			
第2章 施策			
1 施策を貫く 3つの視点			
2 施策 マネジメント			
3 施策領域			
（参考） 策定 検討資料			

(50音順)		
用語	語義	該当頁
資源循環林 しげんじゅんかんりん	木材生産を行う林業経営を通じて適切に維持・管理された森林。	104、105
社会的養護 しゃかいてきようご	保護者のない子供や、保護者に監護させることが適当でない子供を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこと。	56、57
情報活用能力 じょうほうかつようのうりょく	コンピュータ、情報通信ネットワーク、AI、メディア等の情報技術の特性を理解し、情報モラルや権利・責任に配慮して適切に取り扱い、その上で情報の収集、整理・比較、発信・伝達などに情報技術を活用する力。	59
食資産 しょくしさん	本県の豊かな自然環境や文化に育まれた「広島和牛」「瀬戸内さかな」「広島酒」など魅力的な食。	22、49、86、 104、105、 107
人生100年時代 じんせいひゃくねんじだい	海外の研究によると、日本では2007年生まれの人2人に1人が100歳を超えて生きる「人生100年時代」を迎えると予測したことから由来している。高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくることが重要な課題となっている。	62
人的資本経営 じんてきしほんけいえい	人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営の在り方。	24、96、 97、98、99
スタートアップ すたーとあっぷ	革新的な技術やビジネスモデルを有し、短期間での急成長を目指す企業のこと。	102
スポーツアクティベーション ひろしま (SAH) すぽーつあくていべーしょん ひろしま (えすえーえいち)	スポーツを通じた魅力ある地域づくりに向け、県・市町・スポーツ団体等、様々な主体が一体となって取組を進めていくための組織（広島版スポーツコミッション）。	89
スマートシティ すまーとしてい	都市の抱える諸課題に対して、デジタル技術を活用したマネジメント（計画、整備、管理・運営など）が行われ、全体最適化が図られた持続可能な都市又は地区。	26、110
スマート農業 すまーとのうぎょう	AI/IoTや、ロボット、ドローン等の先進技術を活用し、農作業の省力化・生産性の飛躍的な向上・農産物の高品質化を実現する新たな農業の在り方。	25、104、 105、106
瀬戸内さかな せとうちさかな	瀬戸内海で獲れる多様な魚介類を表す総称。魚種や漁獲エリアは限定せず、牡蠣やコイワシ、ワタリガニ、アユ等、幅広い魚介類を対象とし、養殖も含む。	25、104、105、 106、107
全域過疎市町 ぜんいきかそしちょう	全域が過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に規定された過疎地域である市町のこと。（府中市、三次市、庄原市、安芸高田市、江田島市、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、神石高原町の10市町）	113
先進医療技術 せんしんいりょうぎじゅつ	厚生労働省の先進医療会議において安全性、倫理性、有効性などが確認された新技術。国が定める施設基準に適合する医療機関が、保険診療と併用して実施することができる。	65

(50音順)		
用語	語義	該当頁
た行		
待機児童 たいきじどう	認可保育所等や放課後児童クラブの利用申込がなされているが、利用できていない児童。ただし、特定の保育所等や放課後児童クラブを希望するなど、保護者の私的な理由により待機している場合を除く。	55
大水深岸壁 だいすいしんがんぺき	東南アジア航路等に投入されるコンテナ船に対応した水深を有する岸壁（通常は水深12mより深い）。	118
第二創業 だいにそうぎょう	既に事業を営んでいる事業者が、業態転換や新分野への進出、新商品・新サービスの開発・事業化等により、新たな事業展開に取り組むこと。	100、102
ダブルケア だぶるけあ	子育てと親や親族の介護が同時期に発生する状態。	65
地域子育て支援拠点 ちいきこそだてしえんきょてん	地域の身近なところで、気軽に親子の交流や子育て相談ができる場。公共施設や保育所など、様々な場所で、行政やNPO法人などが担い手となっている。	54
地域包括ケアシステム ちいきほうかつけあしすてむ	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援などのサービスを包括的に提供するという考え方。また、そうした考え方に基づく地域での体制。	19、65、 66
中山間地域 ちゅうさんかんちいき	「離島振興法」、「山村振興法」、「半島振興法」及び「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」のいずれかにより指定等をされた地域。	4、18、26、27、 39、41、42、50、 106、112、113、 114、115
TEU ていーいーゆー	Twenty-foot Equivalent Unit の略。コンテナ取扱個数の単位で、20フィートコンテナ1個を1TEUとして換算。	117
DX (デジタルトランスフォーメーション) でいーえつくす (でじたるとらんすふぉーめーしょん)	デジタル技術を活用して、生活に関わるあらゆる分野（仕事、暮らし、地域社会、行政）において、ビジネスモデル、オペレーション、組織、文化などの在り方に変革を起こすこと。	10、24、35、48、 50、66、97、99、 118
DPAT でいーぱっと	Disaster Psychiatric Assistance Team の略。災害等の後に被災者及び支援者に対して、精神科医療及び精神保健活動の支援を行うため、専門的な研修・訓練を受けた災害派遣精神医療チーム。	66
DHEAT でいーひーと	Disaster Health Emergency Assistance Team の略。災害が発生した際に、被災都道府県等の保健医療福祉調整本部及び保健所が行う、被災地方公共団体の保健医療行政の指揮調整機能等を支援するため、専門的な研修・訓練を受けた都道府県等の職員により構成するチーム。	66
DV でいーぶい	Domestic Violence の略。ここでは、配偶者からの暴力（身体に対する暴力、精神的暴力、性的暴力及び経済的暴力）のことを指している。なお、配偶者には、事実上婚姻関係と同様の事情にある者や生活の拠点を共にする交際相手、また元配偶者等を含む。	18、19、68、 69、70
DMAT でいーまっと	Disaster Medical Assistance Team の略。大地震及び航空機・列車事故等の災害時や、新興感染症等のまん延時に、地域において必要な医療提供体制を支援し、傷病者の生命を守るため、専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チーム。	66
デジタルリテラシー でじたるりてらしー	デジタル技術に関する基本的な事項や活用に関する知識、理解。	58、60、61
特定技能 とくていぎのう	深刻な人手不足の状況に対応するため、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材を受け入れるため、改正出入国管理法に基づき平成31年（2019年）4月に創設された在留資格。	9、97

(50音順)		
用語	語義	該当頁
な行		
トップス広島 とつぷすひろしま	広島に拠点を置く12のトップスポーツチームがネットワークをつくり、子供たちにスポーツの楽しさを伝える活動を中心に、広島のスポーツ全体を盛り上げていくために様々な活動をしているNPO法人。	91
共家事・子育て ともかじ・ともそだて	家庭内で夫婦（パートナー同士）が話し合って家事・育児を分担し、協力して取り組むこと。	16、28、31、54、 55、56、57
は行		
8050問題 はちまるごうまるもんだい	長期間のひきこもりなどにより、50代前後の子を80代前後の高齢の親が養い続けていることで発生する社会問題。	65
ハブ はぶ	ハブ（HUB）とは本来、集約点や中心といった意味で広く用いられている中、地域のハブとして、地域における多くの人をつなげる中心的役割として捉える概念。	114
バリューチェーン ばりゅーちえーん	商品を最終的なユーザーに提供するまでの、企画、開発・設計、組立・製造、販売、サービスといった価値創造の工程の連なり。	106
BCP びーしーピー	Business Continuity Plan の略。医療機関におけるBCP（業務継続計画）とは、大規模な自然災害時や新型インフルエンザ等の感染症まん延時においても医療提供体制を継続するために必要となる計画。	66
ビッグデータ びっぐでーた	デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、IoT関連機器の小型化・低コスト化等によって得られる膨大なデータ（スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報等）。	48、75
広島型カーボンサイクル ひろしまがたかーぼんさいくる	二酸化炭素（CO ₂ ）を炭素資源（カーボン）と捉え、広島県の強みを生かしながら、生産活動における再利用や、海洋中でCO ₂ に分解される海洋生分解性プラスチック等の普及促進などにより、海洋を含む地球上において、炭素を循環させる仕組み。	80、82
広島血統和牛 ひろしまけつとうわぎゅう	江戸時代後期に、比和村（現庄原市比和町）の岩倉六右衛門が作り出した黒毛和牛4大ルーツのひとつ「岩倉蔓」に代表される、広島県固有の血統を現在も引き継ぐ広島県産和牛。	105、107
ひろしま里山・チーム500 ひろしまさとやま・ちーむごーまるまる	広島県が運営する中山間地域に関する地域づくり実践者の人材プラットフォーム。	4、113
ひろしまサンドボックス ひろしまさんどぼっくす	最新のデジタル技術の活用を通じて、広島県内の企業・自治体が新たな付加価値の創出や課題解決に取り組めるよう、技術や専門性を有する県内外の企業や人材を呼び込み、共創により試行錯誤できるオープンな実証を推進する取組。	3
ひろしまネウボラ ひろしまねうぼら	子育ての安心感を醸成するため、全ての子育て家庭を対象に、傾聴・対話によるポピュレーションアプローチ（リスクの高低に関わらず集団全体への働きかけを行うこと）を行い、子育て家庭との間に信頼関係を構築しながら、リスクに対しては早期に適切な支援を提供するなど、妊娠期から子育て期まで見守り・支援する体制。	2、54、 55、56、 57

序章		(50音順)	
	用語	語義	該当頁
第1章 総論	ひろしまブランド ひろしまぶらんど	広島県の魅力ある観光地、特産品、歴史・文化、自然、産業など、数多くの地域資産から連想されるイメージの総体であり、ひろしまに対する人々の評価。	22、48、49、84、104、106
	「ひろしまユニコーン10」プロジェクト ひろしまゆにこーんてんぶろじぇくと	広島からユニコーン企業（※）を10年間で10社創出することを目標とし、世界に羽ばたき急成長するスタートアップ企業を応援するプロジェクト。 ※ 広島県が目指す「ユニコーン」は、「創業10年以内」「テック系企業」「未上場」にはこだわらず、時価総額10億ドル以上への急成長を志向する企業	3
	フレイル ふれいる	Frailty（虚弱）の日本語訳。健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態。	63
	へい死 へいし	動物が病気や環境要因によって死亡すること。	105
	放課後児童クラブ ほうかごじどうくらぶ	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供するための施設。	17、54、55、56
	防災上危険が懸念される地域の居住人口 ぼうさいじょうきけんがけねんされるちいきのきょじゅうじんこう	県内の土砂災害特別警戒区域内の居住人口。現状値は令和2年国勢調査データを基に推計。	109
	防災リーダー ぼうさいりーだー	地域の防災活動の中心的な担い手となる人材として、防災に関する講座等を受講し、市町に認定された者。	74、75
第2章 施策	ま行		
	MaaS まーす	Mobility as a Service の略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して円滑な接続等による最適な移動手段を提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念。	114、116
	メディアリテラシー めでいありてらしー	情報メディアを批判的に読み解いて必要な情報を引き出し、その真偽を見抜き、活用する能力。	61
	や行		
	ヤングケアラー やんぐけあらー	家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者。	17、54、57
	輸送モード ゆそうもーど	貨物を輸送する際の、トラック、船舶、鉄道、航空などの輸送手段。	116
	ら行		
ランサムウェア らんさむうえあ	「Ransom（身代金）」と「Software（ソフトウェア）」を組み合わせた造語。感染したパソコンに特定の制限をかけ、その制限の解除と引き換えに金銭を要求する挙動をとる不正プログラム。	10	
リスクリング りすきりんぐ	外部環境の変化（DX等）による新たな業務需要の拡大と減少に対応して、企業等の経営戦略や人材戦略のもと、企業の主導によって、従業員が今後の新たな業務などで必要となる知識やスキルを習得し、活用（業務を創造・高度化）すること。	96、97、98	
(参考) 策定検討資料			

142

(50音順)		
用語	語義	該当頁
林業経営適地 りんぎょうけいえいてきち	現場条件が良く、一定規模の面積としてまとまっており、地域の関係者により持続的な林業経営を行う場所として設定された森林。	104、106、107
わ行		
ワンウェイプラスチック わんうえいぷらすちっく	一度だけ使用して廃棄する、繰り返し使わないプラスチック製品。コンビニやスーパーでもらうスプーンやストロー、ホテルの歯ブラシなど。	82

策定経緯



経企第130号
令和6年7月29日

広島県総合計画審議会会長 様

広 島 県 知 事

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の見直しについて（諮問）

このことについて、広島県総合計画審議会設置条例第2条第1項の規定
によって、次のとおり諮問します。

諮 問

本県の目指す姿の実現に向けた施策の方向や取組等に関し、これまでの
成果や課題、社会情勢の変化等を踏まえた「安心▷誇り▷挑戦 ひろしま
ビジョン」の見直しについて、調査審議を求めます。



令和8年3月30日

広島県知事 横田 美香 様

広島県総合計画審議会
会長 芦 谷 茂

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の見直しについて（答申）

令和6年7月29日付け経企第130号で諮問のありました「安心▷誇り▷挑戦 ひろし
まビジョン」の見直しについては、これまでに4回の審議会、8回の小委員会を開催し、
審議を重ねてまいりました。

ひろしまビジョンの見直しについては、ビジョン策定後の社会経済情勢の変化、これ
までの成果や課題なども踏まえて見直しを行い、目指す姿である、県民一人一人が安心
の土台と誇りにより、夢や希望に挑戦できる社会を実現するため、今後5年間の方向性
や特に注力する重点項目、17の施策領域などについて審議を行いました。

その結果、広島県で取りまとめられた「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン改定案」
について、適当と認め、ここに答申します。

なお、ひろしまビジョンは、県民を始めとした様々な主体と一緒に進んでい
くものでありますことから、今回新たに設定した、今後5年間の方向性や特に注力する
重点項目を含め、ひろしまビジョンの趣旨を、分かりやすく届け、県民の共感と具体的
な行動につながることを期待します。

広島県総合計画審議会 委員名簿

所 属 ・ 役 職	委員名	任期
一般社団法人中国経済連合会会長【会長】	あしたに 芦 谷 しげる 茂	R6.7.29～R8.7.28
公益財団法人広島県男女共同参画財団理事長	いしだ 石 田 ようこ 洋 子	R6.7.29～R8.7.28
株式会社エクサウィザーズはたらくAI&DX研究所所長	いしはら 石 原 なおこ 直 子	R6.7.29～R8.7.28
周南公立大学人間健康科学部教授	いとう 伊 藤 としやす 敏 安	R6.7.29～R8.7.28
広島県農業協同組合中央会専務理事	うえの 上 野 のぶゆき 信 之	R6.7.29～R8.7.28
学校法人上野学園CFO	うえの 上 野 ゆきこ 由紀子	R6.7.29～R8.7.28
福山市長	えだひろ 枝 広 なおき 直 幹	R7.8.1～R8.7.28
日本労働組合総連合会広島県連合会会長	おおの 大 野 まびと 真 人	R6.7.29～R8.7.28
福山市立大学都市経営学部教授	かとう 加 藤 のぶあき 誠 章	R6.7.29～R8.7.28
合同会社とこらば代表社員	かなざわ 金 澤 もえ 萌	R6.7.29～R8.7.28
株式会社Rejou代表取締役	かん 菅 ゆきこ 由紀子	R6.7.29～R8.7.28
呉工業高等専門学校環境都市工学分野教授	かんだ 神 田 ゆうすけ 佑 亮	R6.7.29～R8.7.28
株式会社ひろぎんホールディングス執行役員サステナビリティ統括部長	きのした 木 下 あさこ 麻 子	R6.7.29～R8.7.28
庄原市長	きやま 木 山 こうぞう 耕 三	R6.7.29～R7.7.4
社会福祉法人広島県社会福祉協議会常務理事(兼)事務局長	こいけ 小 池 ひでき 英 樹	R6.7.29～R8.7.28
株式会社ソアラサービス代表取締役社長	ごらい 牛 来 ちづる 千 鶴	R6.7.29～R8.7.28

広島県総合計画審議会 委員名簿

所 属 ・ 役 職	委員名	任期
広島修道大学国際コミュニティ学部教授	さど 佐 渡 のりこ 紀 子	R6.7.29～R8.7.28
叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部教授	そうだ 早 田 よしのぶ 吉 伸	R6.7.29～R8.7.28
広島商工会議所副会頭・中国電力株式会社代表取締役副社長執行役員	たかば 高 場 としお 敏 雄	R6.7.29～R8.3.4
広島大学理事・副学長／特任教授	たなか 田 中 じゅんこ 純 子	R6.7.29～R8.7.28
一般社団法人広島青年会議所理事長	はやし 林 ひでき 秀 樹	R7.3.21～R8.3.4
国際医療福祉大学福岡保健医療学部教授	ひだか 日 高 りょうこ 陵 好	R6.7.29～R8.7.28
県立広島大学大学院経営管理研究科教授	ひやくたけ 百 武 ひろこ ひろ子	R6.7.29～R8.7.28
広島大学大学院人間社会科学研究科教授	フンク カロリン	R6.7.29～R8.7.28
広島商工会議所副会頭・株式会社ひろぎんホールディングス代表取締役社長	へや 部 谷 としお 俊 雄	R8.3.16～R8.7.28
株式会社ハラダファーム本多代表取締役	ほんだ 本 多 まさき 正 樹	R6.7.29～R8.7.28
一般社団法人広島県医師会会長【会長代理】	まつむら 松 村 まこと 誠	R6.7.29～R8.7.28
一般社団法人広島青年会議所理事長	もりのぶ 森 信 しゅういちろう 秀一郎	R6.7.29～R7.1.6
広島修道大学人文学部教授	やまかわ 山 川 あゆみ 肖 美	R6.7.29～R8.7.28
一般社団法人広島青年会議所理事長	やました 山 下 りゅういち 竜 一	R8.3.16～R8.7.28
坂町長	よしだ 吉 田 たかゆき 隆 行	R6.7.29～R8.7.28

(計31名、50音順、敬称略、所属・役職は委員就任時のもの)

広島県総合計画審議会での審議

「広島県総合計画審議会設置条例(平成17年広島県条例第2号)」に基づき、広島県総合計画審議会において審議を行いました。

開催日程		審議内容
令和6年7月29日	第1回	○会長選任 ○諮問 ○見直し方針等について ○小委員会の設置について
令和6年12月3日	第2回	○施策領域別フォローアップの審議状況について
令和7年8月28日	第3回	○「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」改定の骨子案について
令和8年3月25日	第4回	○「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」改定素案について
令和8年3月30日	答申	○「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の見直しについて(答申)

県民意見募集(パブリックコメント)の実施

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」改定案について、広く県民の皆様から御意見をいただきました。

実施期間	令和8年4月17日(金)～5月18日(月)
公表場所	県ホームページ、県庁行政情報コーナー、総務局経営企画チーム、各総務事務所(支所)
募集した意見	「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」改定案に対する意見
意見の提出方法	電子申請、郵便、FAX、電子メール
意見の件数	12名 33件

広島県議会での審議

「広島県行政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決事件等として定める条例(平成24年広島県条例第60号)」に基づき、広島県議会において審議を行いました。

開催日程	会議名	審議内容
令和6年7月19日	総務委員会 DX推進・行財政対策特別委員会	「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の見直しについて
令和7年1月17日	総務委員会	広島県総合計画審議会の審議状況について
令和7年3月5日	DX推進・行財政対策特別委員会	
令和7年9月11日	全ての常任委員会 DX推進・行財政対策特別委員会	「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」改定の骨子案について
令和7年9月25日	DX推進・行財政対策特別委員会【骨子案集中審議】	
令和8年1月19日	全ての常任委員会	「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の改定について
令和8年2月17日	DX推進・行財政対策特別委員会	
令和8年4月16日	DX推進・行財政対策特別委員会	「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」改定案について
令和8年4月17日	全ての常任委員会	
令和8年5月14日	DX推進・行財政対策特別委員会【改定案集中審議】	
令和8年6月19日～6月30日	令和8年広島県議会6月定例会	「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の変更について、審査、議決
令和8年6月26日	DX推進・行財政対策特別委員会	付託議案審査